作成日 2023/04/01
改訂日 2026/06/01

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	ベルファイン® MG、BG、CG、BCG シリーズ
供給者の会社名称	エア・ウォーター・パフォーマンスケミカル株式会社
住所	神奈川県川崎市川崎区千鳥町1番2号
担当部門	RC推進部
電話番号	044-266-6351
緊急連絡電話番号	上記担当部門
推奨用途	工業用一般
使用上の制限	推奨用途以外の用途へ使用する場合は専門家/化学物質専門家等の判断を仰ぐこと。

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類	GHS分類に該当するデータは得られていない。
GHSラベル要素	該当なし
他の危険有害性	空気中で着火すると燃焼する。還元性が有り、強い酸化剤と反応する可能性がある。 ガス吸着性があり、密閉空間で酸素欠乏状態を起こす可能性がある。
重要な徴候及び想定される非常事態の概要	情報なし

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別　化学物質

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法	安衛法	
炭素 (粉状アモルファスカーボン)	> 90 wt%	C	-	-	7440-44-0

分類に寄与する不純物及び安定化添加物　なし

4. 応急措置

吸入した場合	気分が悪い時は、医師に連絡すること。
皮膚に付着した場合	皮膚に付着した場合、多量の水と石鹸で洗うこと。 皮膚刺激が生じた場合、医師の診断、手当てを受けること。
眼に入った場合	眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。 飲み込んだ場合、気分が悪いときは、医師に連絡すること。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	周辺火災に応じて適切な消火剤を用いる。 粉じんが発生している時は乾燥砂を用いる。 直接棒状の水を散水すると火の粉が飛び散ることがあるので注意を要する。
使ってはならない消火剤	情報なし
火災時の特有の危険有害性	燃焼ガスには、一酸化炭素などの有毒ガスが含まれるので、消火作業の際には、煙の吸入を避ける。
特有の消火方法	消火作業は、風上から行う。 周辺火災の場合に移動可能な容器は、速やかに安全な場所に移す。 火災発生場所の周辺に関係者以外の立入りを禁止する。 関係者以外は安全な場所に退去させる。
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	消火作業では、適切な保護具(手袋、眼鏡、マスクなど)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	作業には、必ず保護具(手袋・眼鏡・マスクなど)を着用する。 多量の場合、人を安全な場所に退避させる。 必要に応じた換気を確保する。
環境に対する注意事項	漏出物を河川や下水に直接流してはいけない。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	粉末の場合は、電気掃除機(真空クリーナー)、ほうきなどを使用して回収する。 粉塵が飛散しないようにして取り除く。 微粉末の場合は、機器類を防爆構造とし、設備は静電気対策を実施する。
二次災害の防止策	付近の着火源となるものを速やかに除くとともに消火剤を準備する。 床に漏れた状態で放置すると、滑り易くスリップ事故の原因となるため注意する。

漏出物の上をむやみに歩かない。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	技術的対策	『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。 蒸気またはヒュームやミストが発生する場合は、局所排気装置を設置する。 取扱い場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を設置する。
	安全取扱注意事項	発じんを出来るだけ抑え、管理濃度および許容濃度以下に保つ。必要に応じ局所排気設備を使用する。火花、裸火などの着火源から遠ざける。 粉じんは導電性を有する微粉末なので電気設備の短絡を起こす恐れが有り、防護を行う。 ガス吸着性があるので、酸素欠乏が予想される密室での使用は避ける。
	接触回避	『10. 安定性及び反応性』を参照。
	衛生対策	粉じんは黒色の微粉状であり、衣服に付着すると黒く着色する。必要に応じ作業服(防塵服)を着用する。
保管	安全な保管条件	『10. 安定性及び反応性』を参照。 湿気、水濡れ、破袋を防止し、熱及び発火源から離れた屋内倉庫に保管する。 直射日光を避ける。消防法に定めるところに従う。
	安全な容器包装材料	ポリエチレン、ポリプロピレン、クラフト紙、アルミラミネート紙などの容器、袋。 ドラム缶(金属、ファイバー製)。

8. ばく露防止及び保護措置

	管理濃度	許容濃度(産衛学会)	許容濃度(ACGIH)
炭素	3.0 mg/m^3 (遊離けい酸を含有しない粉じん)	【粉塵許容濃度】(第1種粉塵) 吸入性粉塵0.5 mg/m^3 総粉塵2 mg/m^3	インハラブル 10 mg/m^3 レスピラブル　3 mg/m^3

	厚生労働大臣が定める濃度の基準	
	8時間濃度基準値	短時間濃度基準値／天井値
炭素	未設定	未設定

設備対策		蒸気、ヒューム、ミストまたは粉塵が発生する場合は、局所排気装置を設置する。 取扱い場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を設置する。 機器類は防爆構造とし、設備は静電気対策を実施する。
保護具	呼吸用保護具	リスクアセスメント等の結果に応じて、適正な呼吸用保護具を選択し、着用すること。
	手の保護具	リスクアセスメント等の結果に応じて、適正な保護手袋を選択し、着用すること。
	眼、顔面の保護具	リスクアセスメント等の結果に応じて、適正な眼および顔面の保護具を選択し、着用すること。
	皮膚及び身体の保護具	リスクアセスメント等の結果に応じて、適正な保護衣、履物を選択し、着用すること。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	固体
形状	粒状
色	黒色
臭い	無し
融点／凝固点	データなし
沸点又は初留点及び沸点範囲	データなし
可燃性	データなし
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	データなし データなし
自然発火点	＞350 ℃ (使用による吸着物により発火(着火)点が低くなる可能性がある)
分解温度	データなし
pH	データなし
動粘性率	データなし
溶解度	水に不溶、有機溶媒に不溶
n-オクタノール／水分配係数	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び／又は相対密度	1.1～2.1 g/cm^3(見掛)、0.2～0.75 g/cm^3(充填密度)
相対ガス密度	データなし

粒子特性		データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	情報なし
化学的安定性	通常の取扱い条件においては安定。
危険有害反応可能性	吸着物質の種類や濃度によっては、吸着熱などにより、発熱、発火の可能性がある。
避けるべき条件	空気中での高温加熱や酸化剤との接触は急激な酸化(燃焼)や発火の原因となるため避ける。
混触危険物質	臭素酸塩、塩素酸塩、硝酸塩のような強酸化剤と反応する可能性がある。
危険有害な分解生成物	分解生成物ではないが、燃焼時に一酸化炭素を発生する。

11. 有害性情報

急性毒性	経口	LD_{50}＞5000 mg/kg
皮膚腐食性／皮膚刺激性		データなし
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性		データなし
呼吸器感作性		データなし
皮膚感作性		データなし
生殖細胞変異原性		データなし
発がん性		データなし
生殖毒性		データなし
特定標的臓器毒性(単回ばく露)		データなし
特定標的臓器毒性(反復ばく露)		データなし
誤えん有害性		データなし
その他のデータ		高濃度の粉じんには肺を標的臓器とする有害性(じん肺)のおそれ。

12. 環境影響情報

水生環境有害性　短期(急性)	データなし
水生環境有害性　長期(慢性)	データなし
生態毒性	データなし
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壌中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和などの処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。 内容物／容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託すること。
汚染容器及び包装	容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規制	海上規制情報	非該当
	Marine Pollutant	Not applicable
	Liquid Substance Transported in Bulk According to MARPOL 73/78, Annex Ⅱ, the IBC Code	Not applicable
	航空規制情報	非該当
国内規制	陸上規制	消防法の規定に従う。
	海上規制情報	非該当
	海洋汚染物質	非該当
	MARPOL 73/78 附属書II 及びIBC コードによるばら積み輸送される液体物質	非該当
	航空規制情報	非該当
特別の安全対策		梱包袋が破れないよう、水濡れや乱暴な取扱いを避ける。 荷崩れの防止措置を確実に行うこと。
緊急時応急措置指針番号		なし

その他情報	140 ℃に於ける100 mm^3の判定試験において自己発熱反応は起こらない。

15. 適用法令

労働安全衛生法	粉じん障害防止規則　別表第1の8号における作業 酸素欠乏症等防止規則　第2条令別表第6の5号における作業 作業環境評価基準　別表(第二条関係)
毒物及び劇物取締法	非該当
化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）	非該当
消防法	指定可燃物　石炭・木炭類（10,000kg以上）
外国為替及び外国貿易法	輸出許可貨物・補完品目（キャッチオール規制）（法第４８条第１項、輸出令第１条別表第１の１６の項（２））

16. その他の情報

参考文献	社内資料 ezSDS(JCDB)
その他	全ての資料や文献を調査したわけではないため、情報漏れがあるかも知れません。また、新しい知見の発表や従来の説の訂正により内容に変更が生じます。重要な決定等にご利用される場合は、出典等をよく検討されるか、試験によって確かめられることをお薦めします。なお、含有量、物理/化学的性質等の数値は保証値ではありません。また、注意事項は通常的な取扱いを対象としたものなので、特殊な取扱いの場合には、この点にご配慮をお願いします。

本安全データシートは、JIS Z 7253:2019 に基づき作成しています。